

脱・経済成長 グケコツコーツが 聞こえる範囲で 小商い

第2回のテーマは仕事。

資本主義経済が末期症状を呈している。
グローバル経済が席巻するなか、
日本は将来を見通せず、
所得格差は広がるばかり……。

都市で働きつづけることに
漠とした不安を感じる若者たちに、
内田樹さんが、資本主義とは一線を画した
経済活動をおすすめする！
それは小規模な共同体を舞台にした、
「成長を前提にしない」定常型経済。
これぞ資本主義のオルタナティブ。

構成：佐藤恵子 写真：高田陽弥

若者よ、
地方をめざせ！

第2回

内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸在住。東京大学文学部仏文科卒業。神戸女学院大学名誉教授。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する「インテリおじさん」。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開いている。淡路島の知り合いの農場に出資中。おもな著書に『日本辺境論』（新潮社）、『下流志向』（講談社）、『街場の憂国論』（晶文社）など。近著に『街場の共同体論』（潮出版社）。



5年後のプランがない
会社で働けるか？

資本主義というシステムは、そろそろ終焉を迎えようとしています。資本主義は経済成長が止まった段階で、歴史的使命を終えます。

2013年の経済成長率世界一位は南スーダン、2位はシエラレオネでした。内戦や災害で社会インフラ、上下水道や電気やガスや治安も医療も教育も壊滅的な被害を受け、生きるために必要なものをすべてお金を出して買わなければいけない国では消費活動が活発になり、高い経済成長率を示します。だから、日本のようなインフラが整ってしまった成熟社会では経済成長はありえません。それを無理やりに経済成長させようと思ったら、これまで無償か低価格で手に入っていた生活資源をあえて商品化するしか手だてがない。いま政府や財界がめざしているのはそういうことです。

たとえば、これまで誰もが等しく受けられた公共サービスを商品化する。自然環境、学校教育、医療、治安、そういった「見えざる資産」をわれわれはほとんど無償で享受できているわけですが、経済成長のためにそれらを商品化して、お金をかさねなければ買えないものにすればいい。サービスの受益者は本人なわけですから「受益者負担」の原則を適用すれば、良質なサービスはお金のある人にしか手に入らないようになる。超富裕層は良質な教育や医療や治安を享受できるが、貧困層はいままで受

けていたサービスを受けられなくなる。国民の平均的な生活水準は下がります。若い人の貧困化が進めばいずれ人口の再生産もおぼつかなくなる。でも、次世代のための国民資源を先食いすれば、まだ半世紀は資本主義はもつ。経済成長論者はそう考えています。いまもうかればいい。半世紀先、一世紀先のことも何も考えません。

株式会社というのは経済成長を前提にしたモデルです。右肩上がり以外に生きる道がない。だから、何がなんでも経済成長させようとする。

学校を出たばかりの若者が株式会社に入れば何か変だということは感じるはずですが、こんなやり方を続けていたら「自分たちの将来がない」ことはわかるはずですが、事業計画だってせいぜい5年先までしか見ていない。上司に「それより先のことは？」と聞いても、「そんな未来のことは考えなくていい」と言われるでしょう。

せつかく田舎へ行くのなら 「経済成長、絶対しないぞ」

「都市で働く」ということは、とりあえず四半期の収益を確保することがすべてに最優先するという「株式会社的思考」を受け入れることです。

資本主義の延命のために、未来の世代のために守っておかなければならない国民資源を食いつぶすことです。なかには「あとは野となれ」というニヒリストもいるかもしれませんが、若者は末期資本主義と運命をともにするわけにはゆかない。

いま、若い人たちが都市からの脱出に関心を寄せているのは、この「終りつつある資本主義」から脱出したいという本能的な行動だと思えます。田舎に行けば「何かすばらしいこと」があると思っているわけではなく、危険が迫っているというアラームを聞きとった人たちが都市から逃げ出している。

田舎暮らしに踏み出せない人たちの最大のネックは仕事でしょう。就ける仕事があるかどうかかわからない。たしかにサラリーマン的な発想ではうまく仕事はできないでしょう。

仕事を始めても、右肩上がりの年収増を期待したり、農業をするにしても収益の向上をめざしたりすれば、必ずそこに株式会社の発想が入り込んでくる。コストカットや組織マネジメントを問題にしはじめたら、サラリーマン・マインドに戻ってしまう。成長モデルを田舎の生活にあてはめてはいけません。都市から脱出する以上、経済成長はめざさない。「脱都会・脱市場経済・脱資本主義」の経済活動モデル、「成長型経済」にかわる「定常型経済」モデルを構想しなければならない。それが緊急な課題だと思えます。

3000人の村で27軒の 飲食店が共存する方法

脱資本主義的な経済は、小さいスケールの地域共同体を核にしたものになるでしょう。いまある資源を守り、次の世代に手わたしていくことを目標にしたロングスパン

の経済活動です。自然環境でも教育でも医療でも、いまの水準を維持するということは、それなりの知恵と努力を要します。それは集団の成長や変化ではなく、存続と再生を目標とするものです。

私が合気道を教え、寺子屋ゼミを開いている凱風館道場を建ててくれたのは加子母村（岐阜県中津川市）の中島工務店です。加子母は木曾檜の産地で、伝統的な木造技術を継承してきた村です。行って驚いたことは、人口は3000人程度なのに飲食店が27軒もある。人口3000人の集落で、飲食店が利益を出そうと思ったら、せいぜい2、3軒まででしょう。27軒も共存できるのは集団全体で支えているからです。どの店も続けていけるように、住民たちが外食するたびに行き先を変えたりして、少しずつ気配りをしている。そうすれば、どこもそれほど苦しいわけではないけれど、どの店も生活できる程度に商いが成り立つ。これが定常経済のひとつの模範的なあり方ではないかと思いました。

重要なのは、加子母村には木曾の檜という資源があり、それを持続させる林業の技と木造建築の技があるということです。森と技術を次世代に伝えなければならないという使命感が集団的に共有されているからこそ、この地域共同体の支え合いが成立している。

定常系が成り立つためには、ただ「成長はもういい」という嫌悪感だけでは足りない。どんなことがあっても、次世代に残さなければならないものを託されているとい

う使命感が必要です。

資本主義社会では 「千年もつ家」は不要

中島工務店の社長は道場を建てる時、「先生、この家は千年もちます」と言ってくれました。資本主義のロジックは「千年も壊れない家」を求めません。壊れたり、時代遅れにならないと家に対する需要が発生しないからです。でも、定常経済はむしろそれを求める。先祖の誰かが手に入れた資産を数十年、数百年使い延ばすことができれば、それだけ豊かなインフラを享受できるような仕組みを求める。

地域のサイズも大切な要素です。老子が「小国寡民」と書いています。共同体の広さは鶏の鳴き声が聞こえる範囲ぐらいがちょうどいい。そこなら顔の見える関係が保てる。人口1万人以下なら、イオンもセブンイレブンも入ってきませんし。

地域の身の程を守って、外にむやみに出撃しない——支店を出したり、チェーン展開したり、よその客を取り込んだり欲をかかないで——内輪でまわしてゆくのが「小商い」の要諦です。そうすれば、地域の雇用を確保し、人口を保ち、自然環境や伝統技能など地域の「見えざる資産」を守りとおすことができる。

都市で定常経済圏をつくり出すことは困難です。人が多すぎるし、ビジネスマインドの浸入を防げない。定常型経済は田舎でこそ可能な、新しいオルタナティブだと思います。

若者よ、
地方をめざせ!

Vol. **03**

脱・個人主義

共同体に入って、主語を

「私」から「私たち」に換えてみる

都市を脱出して、地方で暮らす。
新たな働き方、つながり、コミュニティを求めて。
それなら、主語を「私」や「オレ」から
「私たち」に切り替えよう。
個人主義から、みなで強くなる集団主義へ。
脱・東京は脱・個人主義。
でも、集団主義って没個性なんじゃないの？
という疑問に、内田さんが答える。
ほんとうの集団主義ってなんだ？

構成・佐藤恵菜 写真・福田啓弥

社会活動の基盤を

個人ではなく共同体に

地方へ目を向け、新たなコミュニティを見
つけようとする若者たちは、現在の都市部、
とくに首都圏の危機的状況を直観的に察知
しているのだと思います。

いま、都市で一人暮らしの賃労働生活を続
けるのはいろいろな意味で「生物として弱い」
状態です。地域社会の空洞化、災害に対す
る脆弱性、格差の拡大、雇用環境の劣化を
背景に、病気になるったり、失職したとたん
に難民化するリスクを負っています。戦後、こ
れほどまでにセーフティネットが弱くなった
時期はありません。社会的立場の弱い人た
ちは、他者と相互支援のネットワークを形成す
ることなしには生きてゆけないところまで追
い詰められています。リスクヘッジをひとり
ひとりが考えなければならぬ時代になりま
した。

前回、木曽檜の産地である人口3000人の
加子母村（岐阜県中津川市）で、27軒の
飲食店が成り立っている事例を取り上げまし
た。都市部では絶対に不可能なことができて
いるのは、村の人たちに「個人ではなく、集
団として生きていく」という意識が深く根づ
いているからです。さらに「28軒目の店を開
きたい」という人が出てきたときに、「もう
市場は飽和している。諦めろ」とは言われな
いでしょ。それよりはみんなが外食機会を
1軒分増やす。1軒増えたら1軒つぶれるの
ではなく、28軒が村全体の飲食店売り上げ
を分配すれば、全員がそこそこ食べていける。
「小商い」は自由競争によって、安く高品質
な商品を提供できる強者が勝ち残り、敗者
が市場から退場するという新自由主義的「フ
エアネス」とは発想が違います。村全体が集
団で生き延びるためにどうすればいいのか。
それをまず考える。勝者が利益を独占し、
「一将功成りて万骨枯る」よりも、できるだ

け多くのプレイヤーが生き延びることを優先
する。それが相互扶助・相互支援のための
「小商い」の原理です。経済活動を「金儲け
のため」にするものと思っている人には理解
不能でしょうけれど、経済活動は発生的には
「人々の幸福のため」に工夫されてきたも
のです。「小商い」はその経済の原点に回帰
する企てだと私は思います。

脱・東京、脱・市場、脱・商品経済という
志向性が地方回帰を促している。私はそう見
立てています。それは個人主義から共同体主
義への移行に連動することになるでしょう。

農業に企業が参加するようになってわかっ
たことの一つは、現に農業に従事している者
だけでは農業ができないということでした。
農業が成り立つためには、水路の管理、植林
橋や道路の整備、寄り合い、祭りといった作
業のすべてが必要です。農業専従者だけでは
農業はできないのです。兼業農家も離農した
人も、農村共同体が存続するための仕事には

全員が引き続き参加しつづけるなければ産
自体が立ちゆかない。でも、農業をビジネ
スマインドで考える人は、「農村共同体の存続
のためのこれら無数の労働の求めるコスト」を
勘定に入れていなかった。

帰農する人たちは、都会での賃労働
「自分ひとりに割り当てられた仕事をすれ
終わり」という発想を捨てて、共同体のた
に働くスマインドに切り替える必要があります。

漫画家の技はバブリック
ドメインだから成長できた

集団で生きるものは強い。それを示す
個の例がマンガ家たちです。

先日、マンガ家であり、京都精華大学学
の竹宮恵子さんと対談をする機会があり
した。竹宮さんの世代は山岸凉子、大島
子、萩尾望都ら「花の24年組」と呼ばれ
錚々たるマンガ家を輩出しました。お話を
いて私が感動したのは、彼女たちが単に仲

いいだけでなく、マンガの技術に関しては最初から「パブリックドメイン」（知的財産権がない状態）という考え方を採ってきたということです。だれかが斬新なコマ割りを考え出すと、翌月にはすぐみんながそれを採用する。キャラクター設定にしてもストーリーパターンにしてもスクリーントーンの貼り方にしても「眼をきらきら」させるホワイトの飛ばし方も、「あ、この手があったか!」となると、業界全体が一斉に採用する。はじめに考案した人も「私のオリジナルだ、真似するな」というようなせこいことは言わない。

技術が向上すれば、マンガの質が上がり、読者が増え、雑誌や単行本の売り上げが伸び、マンガ家志望の若者が増え、さらにマンガの質が上がる……という好循環が成り立って最終的にマンガ業界にかかわる全員が受益する。

竹宮さんたちの作品はすでにロシア語、アラビア語、ウルドゥー語など世界中の言語に翻訳され、海外に何千万人という読者を獲得するに至っています。それもはじめは日本語のわかる愛読者が自力で自国語に翻訳してネットにアップロードしたのを一般読者が読んでファンになったという流れでした。もしこのときに「勝手に海賊版をつくるな」とうるさく法規制していたら、海外に熱烈なマンガファンをつくり出すことはできなかったでしょう。そのときの読者たちが、いまでは京都精華大学の竹宮さんのマンガ学科にマンガを学びに留学しに来ている。質の高いマンガを提供する。それを理解できるだけのリテラシーの高い読者をつくり出す。「パブリ

ックドメイン」を最大に活用した結果、日本のマンガは世界のトップになったのです。

文学はマンガに比べると、コピーライトがうるさい。技法やキャラ設定などを真似したら、すぐに盗作騒ぎになるでしょう。単行本が売れなくなるから、本を図書館に置くな、ネットで中身を公開するなといったことを言う作家たちもいます。でも、日本文学には世界に何億人もの読者をもっている作家なんかいません。純文学月刊誌の発行部数は5千部以下です。この事実が個人としての評価を求めることと、集団としての生き残りをめざすことをどちらがジャンルの繁栄に資するのかわかりづらく教えていると私は思います。

集団主義のマインドが 自分の使命を明確にする

戦後日本は一貫して「個人主義」をめざしてきました。集団より個人が大事。これは戦争の経験から導かれたひとつの見識だったと思います。でも、行き過ぎた。自己利益を集団より優先した方がいいときもあるし、集団としての生き残りを自己利益より優先させた方がいいときもある。状況によりけりです。平和で豊かな時代なら、自分のことだけ考えていればいい。でも、貧しく危険な時代なら、自分のことだけを考えている人間の方が先に死ぬ。そういうクールな話です。

共同体主義というのは、ふつうに考えられているように、成員をひとしなみに均質化することではありません。同調圧力がかかるのは安全な社会の、効率優先の集団においてだけです。危機的状況では、成員がみんな似た

ものであることはリスクを増す。できるだけ成員の能力や適性が「ばらけている」方が集団として生き延びるチャンスが高い。

黒澤明の映画『七人の侍』を見れば、危機的状況を生き延びる集団がどういう組織なのかわかります。七人の侍の個性はすべて違います。戦闘集団なら凄腕の剣士だけ揃えればいいとふつうは思うでしょうけれど、彼らはそうではない。腕はいまいちだが場を明るくする人間がおり、あまりに幼いので「この若者を死なせてはならない」と大人たちを結束させる人間がおり、横紙破りがおり、イエスマンがいる。七人の資質がバランスよくばらけているせいで、最強の戦闘集団ができあがる。それが共同体主義の考え方です。

一向一揆によって百年にわたって自治がなされた加賀国は「百姓の持ちたる国」と呼ばれましたが、この場合の「百姓」は文字通り「さまざまな職能をもった人々」のことです。農民もいたし、職人もいたし、若人もいたし、もちろん武士もいた。強い集団というのはモノトーンではないのです。均質的になればなるほど、集団は弱くなる。何もなければ効率のよい集団ですが、想定外の事態には対処できない。

同調圧力が強い集団が存在するのは、人々が自己利益だけを考えて、集団の利益を配慮しなくても平気なくらいに平和で豊かな社会においてだけです。同調圧力を高めて、個人を定型にはめこみ、単一の度量衡で格付けし、上位者に報奨、下位のものに処罰を与える「キャロット&スティック」戦略が有効なのは、「危険なことは何も起こらない社会」

においてだけです。「競争勝者には報奨を、

敗者に処罰を」というルールで集団を管理していれば、いずれ人々は自分以外のすべてのメンバーが自分より愚鈍で無能であることを願うようになる。その方が自己利益が増大するのですから、そう考えて当然です。でも、そうやってお互いが自分以外のすべてのメンバーの成長を阻害し合っているうちに、集団そのものが「使えない人間」たちで埋め尽くされてしまう。たしかに「多少使える人間」はそこでなら「選択と集中」の恩恵をたっぷり受け取れるでしょうが、集団自体は、外から一撃されただけで崩壊してしまうほど脆くなる。それがいまの日本の実情です。

私が個人主義から共同体主義への移行を説くのは、個性を押しつぶしたいからではありません。本気で個性的な人間に出てきてほしいからです。

〈思想家〉

内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸市在住。東京大学文学部仏文科卒業。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する“インテリおじさん”。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開く。淡路島の知り合いの農場に出資中。近著に『憲法の「空語」を充たすために』（かもがわ出版）ほか。



若者よ、
地方をめざせ!

第4回

脱・市場経済①

市場に投じられた 生活手段を奪回せよ

市場経済の帰結は、ごく少数の人に富と資源が集中し、その他大多数の人々が貧困化する格差社会だ。日本でいま「上流階級」が形成されつつある、と内田樹さんは言う。

上流階級をめざさない人たちへ。

内田さんからの提言は、「市場に投じた基幹サービスを取り戻せ」。そのために必要なものは地域の仲間だ。

構成…佐藤恵菜 写真…福田啓弥

市場経済の帰結点が
「上流階級」への富の集中

日本ではいま急速に、階層格差の拡大が進んでいます。

1970年代以降、人が生きていく上で必須の、基幹的なサービスが次々と市場に投じられていきました。それまでは共同体内部で互助的に、しばしば無償で担われていたサービス——育児、教育、医療、介護——が商品化されたのです。それらが市場で売り買いされるものになった。

お金さえあれば何でも買えるというのはある意味で福音でしたが、それは逆に言えば、お金がないと生きていく上で必須の支援さえ手に入らないということを意味しています。かつては質の高い生活を送るためには地域社会に根つき、親族とつながることが必要でしたが、それが「金がある」とに取ってかわった。かつては「大人であ

ること」や「義理堅い」ことや「面倒見がよい」ことが集団内部で快適に過ごす上で必須の資質でしたが、いまでは「金がある」ことがそのすべてに代替することになった。アメリカの医療がその極端な例です。富裕層に特化した医療機関には優秀な医師やスタッフが集中して、富裕な患者たちは最新の医療資源を享受できる。一方、保険医療や無保険者を患者に迎える公立病院では激務と低い報酬のために技術の低い医療者しか集まらなくなっています。

医療を市場に委ねれば、競争原理によって質のよい医療を低額で提供する病院が生き残り、それ以外は淘汰されるというふう主張されました。でも、結果としてアメリカの市場が選択したのは少数の富裕層むけに特化された医療への資源の集中と、圧倒的多数の医療環境の劣化でした。その方が経済合理性に通っていたのです。

市場原理を導入すれば、アメリカと同じ

ことが、これから日本でも起こります。医療だけでなく、育児、介護、教育すべての領域で、これまで国民全員にある程度均等に行きわたっていた資源が富裕層に集中し、大多数にとって受けるサービスの質は低下することになるでしょう。格差の拡大は誰かの邪悪な意志によって起きているのではなく、市場の合理的な選択なのです。超富裕層に権力も財力も文化資本もすべてを集中した方が短期的には資本主義は快調に運転する（先のことを考えなければ）。そのことに国民たちはいい加減に気づくべきです。「市場は間違えない」という信憑に居着いているうちに、国民の過半が当の市場によって「こいつらに資源を分配しても儲けが薄いから」という理由で切り捨てられる。市場に委ねている限り、格差拡大は絶対に止まりません。だから、どこかで強い意志をもって市場の全能を停止させなければならぬ。

市場に投じた公共サービスを
地域集団で取り返す

日本では明治時代以降、階級制は廃止されたことになっていますが、それは表向きの話です。大手グローバル企業のトップや与党政政治家たちは皇室を頂点とする旧財閥系の姻戚関係者で固められています。医師や学者も芸能人も、いまでは世襲がふつうです。所得格差どころか階級が固定化しつつある。社会的流動性が急速に失われているのです。

市場経済に覆い尽くされた社会から、とりあえず「市場と切り離された場所」を創り出すこと、それが生き延びるための急務であると僕は思っています。多くの日本人もそれを直感しているはずですが。

「脱市場」といっても、市場とまったくかわらずに生きていくことは不可能です。できるのは、市場に委ねる部分を少なくし

ていくこと。商品化されてしまった教育、育児、医療、介護にかかわるサービスを市場から奪回することです。

先日、東京で子育て中の女性から「保育園は100人待ち。仕方ないので無認可の保育所に預けようとしたら月30万円かかる」と聞きました。子どもを預けて働いても給料をそっくり保育所に払うことになる。

育児を市場から奪還するためにはどうしたらいいのか。一つの解は僕の道場「凱風館」の門下生が始めた「協同育児」にあるように思います。彼女は出産をきっかけに道場のすぐ近くに3階建ての一軒家を借りました。2階のリビングを近所のお母さんと子どもたちに開放しています。母親たちが何人か集まって、協同で乳幼児の面倒を見る。営利ではないので、費用は昼食代や光熱費の実費だけ。食事は親たちが交代でつくり、子どもたちの相手も交代で受け持つ。自宅での「密室育児」はきわめてストレスフルですが、協同育児の場合であれば、親はぜひぶん育児ストレスから解放される。いろいろなイベントがあるので、うちの道場の若い男性門人たちもそこに遊びに行ったついでに赤ちゃんをあやしたり、おしめを替えたりしています。そんなのもともと特別なことではなかったのです。未来を担う世代の育成は集団が担うべき事業であって、親の個人的な仕事ではないと考えられていたからです。その「常識」をもう一度回復すべきだと思います。

自治体に「保育園をつくってください」と陳情に行くより、まず近所の人たちと協

力して育児する場をつくった方が話が早い。そのことに気づいた母親たちが育児を市場から取り返したのです。

地域集団を形成するもの 独特な周波数をキャッチせよ

必要なのは、近所の人たちとの親しい人間関係です。何か困ったことが起きたら駆けつけられる、あまったお総菜を届けに行ける、急な用事のために乳幼児を預けに行ける、徒歩で5〜6分くらいの距離に地域共同体があれば、だいたいの用事は片づきます。でも、そういう地域共同体はいまの日本では自然発生的には形成されません。

自力で工夫して創り出さなければならぬ。いま地方を志向する若者が増えていますが、イターンの場合、縁もゆかりもない地域に飛び込んでいって、そこで地域共同体をつくらなければならない。排他的な地域だったら、どうすればいいか懸念する人もいるでしょう。でも、聞いてみるとそれほど難しいことではないらしい。というのはイターンする人たちが向かうところはランダムに散在しているわけではなく、「かたまる」傾向にあるからです。たぶんある種の「周波数」があって、その電波を受信した人たちがそこに集まってくる。このイターン者たち同士はすぐに集団を形成することができる。

先日、イターン定着者の多い山口県周防大島の若者たちが凱風館を訪ねてきました。農業をしたり、カフェを開いたり、養蜂をしたりしている方たちです。話しているう

ちに僕と共通の知人が何人もいることがわかりました。そうだろうと思います。いまの日本で脱都市的な生き方のオルタナティブを志向している人たちは可聴音域外の周波数をやりとりしている。だから、アンテナの感度のよい人なら、必ずこの周波数にチューニングするはずなんです。そこからネットワークが広がっている。

帰農・脱市場のこの動きは同時多発的に起きています。だれが旗を振っているわけでもないし、理論的指導者がいるわけでもない。一人一人が自発的に、自分のやり方で歩きはじめたら、気がついたら同じ方向にたくさんの人たちが歩いていて、この運動はもう止まらないだろうと思います。

生き延びる最高の能力は 「オープンマインド」

地域集団を形成するために重要な能力が、もうひとつあります。前に岡田斗司夫さんと対談したときに「これから社会的能力として最優先されるのは、いい人であること」という話を聞きました。僕もこれには賛成です。まわりから「いい人」だと思われることが相互扶助・相互支援ネットワークに登録されるときの最優先条件です。能力があることでも、リーダーシップがあることでも、資本があることでもない。それは「ひとりでも生きていける」能力です。そうではなくて、集団を形成するために必要なのは「仲間がいないと生きていけない」というある種の弱さだからです。自分のそのような弱さを自覚している人だけが共生

できる。その弱さは「オープンマインド」というかたちをとります。

心の狭い人は、同じ意見の人と徒党を組むことはできても、異なる意見の人と組むことはできません。均質な集団しかつくりたくない。でも、生き延びるための集団は均質的であってはならない。そんなものはすぐに瓦解します。集団はメンバーが多様であるほど強い。異なる価値観、異なる才能と涼しく共生できる度量、意見の違いをいねいにすり合わせることでできる忍耐力、そういうオープンマインドを持てるのは「ひとりでは生きていけない」ということを自覚しているからです。

地域集団のもうひとつの核となり得るのは、「教育共同体」ともいべき教育の場です。次回、これについてお話しします。

〈思想家〉

内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸市在住。東京大学文学部仏文科卒業。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する“インテリおじさん”。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開く。淡路島の知り合いの農場に出資中。近著に『憲法の「空話」を充たすために』（かもがわ出版）ほか。



若者よ、
地方をめざせ!

第5回

脱・市場経済②

地方に芽吹く「教育の場」は 地域集団の核になる

教育の場こそ地域集団のコアであり、非市場的な交換の場になり得る。
いまこそ望まれる教育の場とは？ そこから生まれる地域集団とは？

構成・佐藤恵菜 写真・福田勝弥



〈思想家〉

内田樹 うちだ・たつる

1950年、東京都生まれ。神戸市在住。東京大学文学部仏文科卒業。専門のフランス現代思想をはじめ文化、社会、政治を網羅的に考察する“インテリおじさん”。合気道の道場「凱風館」の館長として指導のかたわら（合気道七段）、寺子屋ゼミを開く。淡路島の知り合いの農場に出資中。近著に『日本戦後史論』（徳間書店、白井聡氏との共著）ほか。

上流階級者は日本の大学は
“二流”で十分と考える

すべてが商品化され、値札がついて市場で売り買いされる社会に私たちは生きています。でも、人間が生きていく上で必須のサービス、防災、防犯、公衆衛生、育児、教育、介護、家事などは、本来はお金で売り買ひするものではありません。生きるためにほんとうに必要なものは、無償かそれに近いカタチで万人に分かち与えられるように社会制度は設計されていなければならない。でも、いまの社会はどのような「あるべきカタチ」になっていません。

ざくざくお金があつて、そういうサービスを市場でいくらでも買える人も多少はいるかもしれませんが、大半はそうではありません。でも、生きるためには要る。だとしたら、それは「非市場的な交換」を通じて獲得するしかありません。生きる上で必

須のサービスの基盤になるのは地域に根ざしたコミュニティです。今回はこの地域コミュニティがとくに「教育の場」としてどう働くかについて考えてみます。

グローバル資本主義社会では教育においても格差が生じます。学校教育を受けることを「教育商品の購入」と見なすなら、お金を持っている人間が質の高い教育を受け、金のない人間は教育機会から遠ざけられるのは当たり前のことです。経済的格差がそのまま教育資源の分配の格差に直結する。でも、本来学校教育というのは市場における商品やサービスの売り買いとはまったく成立事情の違うものです。

学校教育は共同体の未来を担う次世代の市民の成熟を支援するための共同的な活動です。教育の受益者は「教育商品を買った消費者」ではなく、社会全体です。頼もしい次世代を育て上げなければ共同体は滅びます。だから、共同体は全体として若い同

胞の教育活動を支援しなければならない。

でも、そういう考え方をする人はいまの日本ではすでに少数派です。ほとんどの人は学歴を不動産や自動車や洋服や時計のような「身を飾る商品」だと思っている。だから、学歴がほしければ自分で金を出して買えばいいじゃないかと考える。貧乏人の子どもはそれを買う金がないのだから、諦めるしかない。貧乏人に教育機会を提供するために税金を使うのは不当だ、せいづらは公金の「フリーライダー」だ。そう考える人が日に日に増えています。でも、そんな考え方で教育はがたになります。現になつています。

日本の超富裕層や指導層は、もう日本の教育に期待をしません（なんと、文科相までが自分の子どもをイギリスに留学させていることが、先日報道されてしまいました）。指導層は自分の子どもたちに海外で教育を受けさせています。リッチな家の

子はスイスのボーディング・スクールやニューヨークの学校に留学する。そこからハーバード大学やオックスフォード大学をめざす。東大なんか世界標準から見たら二流校ですから。

メディアは報道しませんが、現在日本の学校教育で起きているものとも深刻な格差は、進学校と底辺校の間の「眼に見えない格差」ではなく「日本から出られる子ども」と「出られない子ども」の間の格差なのです。日本から出られない子どもたちは、その事実によってすでにキャリアの出発点で「二級市民」に格付けされている。

高い機動性を備え、海外にネットワークをもち、海外に生活拠点があるグローバル資本主義の上層の人々から見ると、正直に言って、日本国内に世界的な教育研究水準の大学が存在する必要なんかない。むしろ国内の学校の卒業生は、海外で学位をとってきた彼らの子どもたちより、つねに下位

に格付けされる方がありがたい。上位者の命令に唯々諾々と従い、劣悪な雇用条件を丸呑みする「仕事のできるイエスマン」を日本の学校が大量生産する仕組みをつくることの方が、グローバルエリートからすれば、もっとも望ましい事態なわけです。そして、いま、日本の学校教育は現実にもその計画通りになっている。

90年代から大学は国策的に「株式会社化」を強いられました。四半世紀にわたって次々と制度改革を迫られ、会議と書類作成で教員たちは疲れ果て、研究教育のための時間も予算も削られました。あぐくの果てに、学校教育法の改定により、ついに教授会は人事権や予算配分権まで奪われ、学長・CEOに権限を集中する大学の「株式会社化」が完了しました。国公立大学の教員たちは疲労し、絶望は深いです。

地方に生まれる塾から新しい人材が育つ

そんな見通しの暗い教育現場がある一方で、全国各地に「私塾」が見られるようになってきました。

私は自分の道場「凱風館」を3年前に神戸に開設しました。「武道と哲学研究のための学塾」と名乗っていますけれど、さまざまな文化活動を行っています。友人でも、釈徹宗先生は「練心庵」を、平川克美君は「隣町大学院」を開学しました。鷲田清一先生も名越康文先生も、私のまわりの大人たちは次々と私塾を開設しています。

学校が若者たちの心身の成熟のための機

関ではなくなりつつある以上、共同体にとって必須のその仕事を誰かが引き受けなければならぬ。そう考えている人による私塾運動が、いま全国で同時多発的に始まっているのだと思います。

私のモデルは幕末の私塾です。蘭学者の緒方洪庵が開いた適塾、大阪の商人たちがつくった懐徳堂、吉田松陰の松下村塾、福沢諭吉の慶應義塾など、みんな個人が身銭を切って立ち上げた教育機関です。それらの私塾が日本教育史上もともと成功した教育機関であったことに異論を唱える人はいないでしょう。国家や自治体の支援がなくても、法律や要項に従わなくても、教育はできることを彼らが教えています。

江戸時代にも藩校という、いまでいう国立大学に相当する教育機関がありました。でも、そこからは残念ながら乱世に活躍できるような人材は生まれなかった。既成のキャリアパスで出世しそうな秀才しか育てられなかった。だから、私塾ができた。現代における私塾の登場は、時代が「乱世」に入りつつあることの証拠だと思っています。

私塾は地方から広がると私は思っています。というのは、このまま「教育改革」が進むと、まず地方の大学が統廃合され、消滅してゆく。いずれ大学がひとつもない「無大学県」が出現する可能性さえある。これは地元にとっては文化的にも経済的にも大きな痛手になります。というのは、高等教育機関がもたらすのは、いわば一種の「空気」だからです。風通しのよい知性、権威や世俗におもねらない自尊心、活発な

好奇心、そういうものが流れ出る場所が存在する街と、そういうものがない街の違いは、暮らしていれば歴然としています。ですから、「無大学県」になりかけたら、きつと地元の人たちの中から、自分たちの手で高等教育機関を手づくりしようという気運が生まれてくると私は信じています。私財を投じて私塾を開く人たちがきつと出てくる。教育とは本来そういうものです。

学ぶ者のアンテナは感度良好「若者よ、連帯せよ」

私塾でも道場でも、教育共同体がこれからの地域共同体の再生の核になるだろうと私は思っています。広告なんかしなくても、知的で創造的な「空気」が漂っている場所なら、意欲のある若い人たちは必ず惹きつけられて集まってくる。松下村塾は塾生募集広告なんか出さなかったはずですが、でも高杉晋作、伊藤博文、山縣有朋はじめ異才が門前列をなした。そういう場所は鼻のいい若者には直感的にわかるんです。

凱風館にも若者たちが全国から集まってきています。彼らはただ武道の稽古をしたり、ゼミを聴講するだけでなく、門人同士で新しいネットワークをつくり、新しい地域活動や新しい事業を始めます。凱風館は彼らが出会う「ハブ」に過ぎません。

ここではサービスや家財や情報や技術のやりとりが活発に行われていますけれど、それはもう市場での商品の売買とは、違ったかたちのものになっています。交換を媒介するのは貨幣ではなく、それぞれのブレ

イヤーがもっている「手持ちの資源」だからです。ひとりひとりの余人を以ては代え難い技能や情報が、いわば物々交換されている。洗濯機をもらう代わりにパソコンの設定をする、お米をもらう代わりに赤ちゃんを預かる。市場で商品として購入した場合には相当な金額を要求されるものの交換が、地域共同体内部ではそれぞれの「特技」の交換によって相殺される。私はこれが21世紀の新しい経済活動のかたちになるだろうと思っています。

でも、この活発な経済活動では貨幣が動かないから、GDPの増大にはまったく貢献しません。財務省や経産省の経済指標にも捕捉されない。消費しないから、消費税もかからない。政府から見たら「地下経済」です。そんなものの規模が拡大することを、もちろん政府はまったく歓迎しません。

市場は共同体が形成されて、貧しいもの同士が相互扶助し、商品を買わずに済むような事態の出現をまったく望んでいません。必要なものを誰からも与えられず、借りられず、それゆえ身を粉にして働いて、わずかなばかりの賃金で買うしかない「孤立した貧者」の方が「連帯している貧者」よりはるかにGDP増大には寄与する。だから、この社会では、弱者は政策的に分断されているのです。

「万国の労働者、連帯せよ」というのはマルクスの有名な言葉ですが、「暴君を倒せ」ではなく、貧者の連帯をまず掲げた点にマルクスの政治思想のほんとうの過激さはあったと私は思います。